



Vol.1

令和7年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会 大阪府議会議員

杉江ゆうすけの府政報告

2025大阪・関西万博が開幕! 未来社会を体験へ!

都市計画道路・十三高槻線(正雀工区)、令和7年6月8日供用(本線部)

2025大阪・関西万博が開幕しました。私もテストラン等で会場を訪れましたが、大屋根リングやパビリオンの外観等、会場内を散策するだけでも非常に魅力的な空間になっています。またパビリオン内の体験や展示も、各国、各企業の技術や文化を結集したものとなり、是非多くの皆様に会場にお越し頂き、地元大阪で55年振りの万博を楽しんで頂けたらと思います。

さて、今回の維新タイムズでは、令和7年2月府議会都市住宅常任委員会における私の質問の一端を掲載しています。記載内容以外にも、気候変動を踏まえた大阪湾の保全、服部緑地の防災機能向上、新御堂筋の短期的な渋滞対策等について質問しました。詳細は、議会ネット中継をご覧ください。また裏面は、2月議会における維新府議団代表質問や令和7年度予算の概要になっています。万博に関するご質問やお困り事はじめ、大阪府に対するご意見・ご要望がございましたら、杉江友介事務所までお問合せください

オンライン議会報告会
〈毎月22日開催中〉



YouTube
杉江ゆうすけ 検索
杉江友介の政治活動や
大阪府議会での取組等
YouTubeで動画配信中!

府政に関する相談やお問合せは
杉江友介 事務所まで

〒564-0025 吹田市南高浜町26-3
TEL (06) 6318-0055 FAX (06) 6318-0057
Mail info@sugieyusuke.net HP sugieyusuke.net



杉江HP

杉江友介の委員会質問 令和6年11月定例会(12月11日)

議会
ネット中継は
こちらから▶



新大阪駅周辺地域のまちづくり

Q. 杉江友介

リニア中央新幹線や北陸新幹線の全線開業により、広域交通の一大ハブ拠点となる、新大阪駅周辺地域は、大阪・関西のみならず、日本の成長・発展を支える重要な拠点。

令和4年には、新大阪駅周辺が、都市再生緊急整備地域に指定され、これまで、国、大阪府、大阪市、民間事業者等で構成する「新大阪駅周辺地域まちづくり検討部会」等において、まちづくりの検討が進められています。

昨年の8月と11月には、国及び鉄道・運輸機構から、北陸新幹線の駅位置について、現在の新大阪駅の南側に設ける案が示され、駅周辺のまちづくりについて具体的な検討を進める必要があると考えています。

そこで、広域交通の要衝として、また、大阪・関西の玄関口として、新大阪駅エリアのまちづくりを今後どのように進めていくのか伺う。

A. 大阪府(広域拠点開発課長)

これまで、リニア中央新幹線や北陸新幹線の全線開業等を見据え、利用者目線での乗換利便性の向上や、魅力の高い人中心の空間の形成、新技術を活用した多様な交通サービスの提供などについて検討を進めてきたところ。

このような中、年度内にはまちづくり検討部会を開催する予定であり、**北陸新幹線の駅位置として、現在の「新大阪駅の南側広場付近の地下に設ける案」が示されたことを踏まえ、南側広場を再編し、新大阪駅エリアの交通結節機能の強化を図るため、国、大阪府、大阪市、鉄道事業者等の関係機関で検討する体制を早期に構築していく。**

今後、この体制において、駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルの実現に向けて、着実に取り組んでいく。

大阪ベイエリアへのアクセス鉄道の検討

Q. 杉江友介

夢洲では、国際観光拠点の形成に向け、第1期区域においては、2030年秋頃のIR開業に向けた取組が進められており、第2期区域においては、まちづくりのめざす姿を示す「夢洲第2期区域マスタープランVer.1.0(案)」のパブリックコメントの手続が実施されるなど、まちづくりの実現に向けた動きが進められています。

一方、夢洲への北側からの鉄道アクセスについては、昨年11月に有識者や鉄道事業者、大阪府・市の関係者による「夢洲アクセス鉄道に関する検討会」が開催され、整備の方向性について検討が進められており、夢洲のまちづくりの更なるポテンシャル向上に向けた動きとして、私としても期待を寄せています。

この検討は、来年度上半期にはとりまとめを行うと聞いていますが、このとりまとめに向けた現在の検討状況について伺う。

A. 大阪府(広域拠点開発課長)

本検討会は、委員ご案内のとおり、昨年11月に第1回検討会を開催しており、検討の進め方等について確認を行ったところ。

現在、「**答申路線**」及び「**検討路線**」を対象として、それぞれの**整備効果や事業採算性等を検証し**、各路線における優位性の比較や、今後の課題等について検討を進めているところであり、本検討会において、**2025年度前半にはその結果をとりまとめ**、府市として公表していく。

「夢洲アクセス鉄道に関する検討会」検討対象路線



都市計画道路・十三高槻線「正雀工区」の供用

Q. 杉江友介

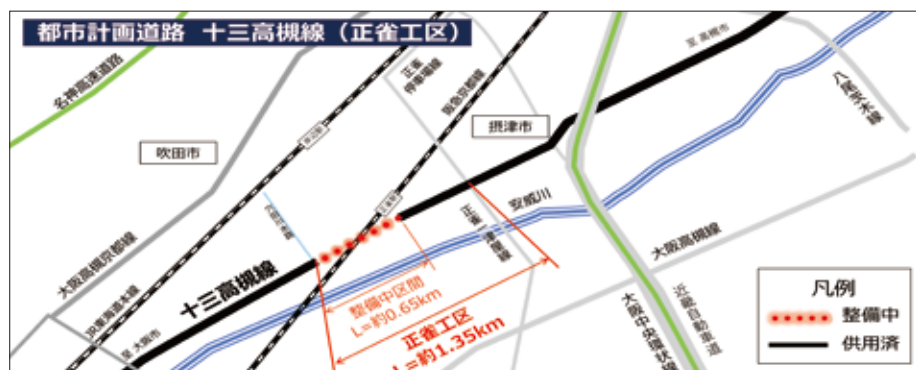
大阪の都心部と北摂地域を結び、北大阪地域の成長に寄与する、都市計画道路・十三高槻線について、現在、吹田市から摂津市に至る約1.3kmの区間が「正雀工区」として事業が進められていますが、地元から1日も早い供用が望まれています。併せて、供用後の、本路線の交通量増加に伴う騒音・振動といった環境影響に対する不安の声も聞いています。

そこで、都市計画道路十三高槻線「正雀工区」の供用開始の予定と、供用後の環境影響への対応について伺う。

A. 大阪府(道路整備課長)

都市計画道路十三高槻線の「正雀工区」は、本線部で実施されている吹田市の下水道整備工事と工程調整を行いながら、**令和7年5月末頃の本線部供用を目指し**、最後の排水構造物工事や舗装工事等を進めており、4月上旬には、具体的な供用開始日を関係者へお示しする予定。

また、供用後は、まず、**令和7年度**に本路線及び並走する府道大阪高槻京都線などの**周辺道路の交通量調査を実施**する予定。その結果を踏まえ、環境影響への対応については、沿道地域のご意見を聞きながら、**必要な箇所において騒音等の調査**を行い、検討する予定。引き続き、吹田市と密に連携・調整しながら工事を進めるとともに、地域の皆さまの声にも丁寧に対応していく。



大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

令和7年度

大阪府当初予算が成立 **3兆2,714億円** 一般会計

万博を成功させて、成長するまち大阪を実現させる予算 吉村知事

2月定例会 維新府議団 代表質問

(令和7年2月28日)



吉村洋文知事

河崎大樹 幹事長

万博開催への意気込み

Q いよいよ4月13日に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに大阪で万博が開幕する。目前に迫った万博開幕にむけた意気込みを知事に伺う。

A 一人でも多くの方に未来社会を体験いただけるよう、開催地の知事として関係者と一丸となって力を尽くしていく。

能登半島地域の子ども大阪観光招待事業

Q 被災した地域の子どもたちを万博と大阪観光に招待する事業を、ふるさと納税等の寄附という形で実施する。当初の目標を上回る寄附をいただいた所感と、今後の取組を伺う。

A 全国の個人・企業の皆さまからご寄附をいただいたことに深く感謝。引き続きご寄附いただけるようPRし、多くの子どもたちに笑顔になってもらえるよう、しっかりと取り組んでいく。

新たな成長戦略 (Beyond EXPO 2025)

Q 万博後の大阪の成長戦略となる「Beyond EXPO 2025」について、様々な視点から万博効果を分析・検証を行ったうえで、その効果をさらに伸ばしていく戦略を策定すべきと考える。所見を伺う。

A 万博が大阪にどういったインパクト・効果を与えているのか、多角的な観点から、専門家の意見も聞きながら分析・検証を行い、今年夏ごろの取りまとめに向けて取り組んでいく。

埼玉県の道路陥没事故を受けた流域下水道管の維持管理

Q 大阪府の流域下水道管における、これまでの維持管理の取組について、また、今回の緊急点検等の内容と今後の対応について、併せて伺う。

A 下水道法に基づき、腐食するおそれが大きい箇所を5年に1度、その他の箇所は原則10年に1度点検を行い、補修等の対応を行っている。また、今回の緊急点検では異状は確認されなかった。今後、国の動向を注視し、必要な対応を行っていく。

いらはら勉 政調会長代行

就学支援金制度の拡充

Q 府では、全国に先駆けて、令和6年度から段階的に高校授業料の完全無償化を開始しているところ。国の就学支援金制度の拡充に対する受け止めを伺う。併せて、国の制度拡充によって、府の授業料無償化制度を変更するようなことにならないか伺う。

A 今回、令和7年度から就学支援金制度の所得制限が撤廃される方針が示されたことは、教育無償化に向けて一歩前進したと考えている。府としては、国の制度が拡充されたとしても、令和8年度に向けて着実に授業料完全無償化を進めていく。

府立高校入学者選抜改善制度方針案

Q 公立高校入試の制度改善方針案で、アドミッションポリシー枠の設定による特色ある選抜の導入、入試日程の変更、複数校志願の導入といった3点の変更点が示された。このねらいについて伺う。

A 選抜制度改善は、子どもたちや保護者の学びに対するニーズの多様化等に対応するため、府立高校改革の一環として行うもの。子どもたちが主体的に学校を選択することで、入学後に目的や意欲をもって充実した高校生活を送ることができると考える。

Q 新たな入試制度のより具体的な内容を、今後どのように示していくのか伺う。

A 3月末の教育委員会会議にて方針を決定する。より具体的な内容は令和7年度中に公表できるように、引き続き検討する。

カーボンニュートラルの推進

Q 万博開催によるインパクトを活かし、カーボンニュートラルの推進について、国が定める削減目標以上をめざして取り組むべき。

A より効果的な脱炭素につながる新たな取組を、府の温暖化対策実行計画に盛り込み、国以上の目標をめざし、脱炭素社会の実現に取り組んでまいり。

令和7年度

大阪府当初予算の概要

大阪の持続的な成長・発展に向けた取組に重点化



万博の成功 (主な取組)

会場整備・運営

会場整備 (会場維持・補修、閉幕後の撤去等) **70億2,450万円**

大阪ヘルスケアパビリオン **5億2,120万円**

会期中の運営や行催事、様々な広報ツールによる情報発信、再生医療に関するコンテンツを出展

安全・安心の確保 (警備、医療・衛生体制の強化) **17億8,830万円**

輸送力の強化等 (TDM・地下鉄等) **1億1,800万円**



来場促進・子どもたちの招待

サポートデスクの設置、機運醸成、市町村のイベント支援 **3億3,610万円**

万博への子どもたちの招待 **21億1,370万円**

- 府内の小・中・高校生等、府内在住の4・5歳児等
- 能登半島地域の子どもたちの招待



大阪を訪れる方へのおもてなし

賓客等への接遇体制の構築 **4億5,980万円**

ボランティアによる案内 **4億8,060万円**

ライドシェアやUDタクシーの推進 **2億800万円**



世界に向けた大阪の魅力発信

大阪ウィークの開催 **9億1,710万円**

会期中の春・夏・秋の3期にわたり、「祭」をテーマに様々なイベントを!

万博と連動した魅力発信 **6億1,260万円**

御堂筋イルミネーション、水辺の景観づくりなど

万博時のビジネスチャンスの創出 **3,670万円**

万博をインパクトにした 大阪の成長と福祉・生活の向上

投資の呼び込み

健康・医療関連産業のリーディング産業化 **3億170万円**

スタートアップ・エコシステムの推進 **12億8,640万円**

空飛ぶクルマのビジネス化 **6億1,340万円**

新たな成長分野へのチャレンジ **3億7,690万円**

インバウンド需要の取り込み

IR実現に向けた取組の推進 **1億2,200万円**

大阪の魅力の磨き上げ・発信

データマーケティング基盤の整備 **1億2,500万円**

大阪のにぎわいにつながるイベントの開催 **5億円**

子どもたちの成長と学びを支える

高等学校等の授業料無償化 **623億860万円**

大阪公立大学等の授業料無償化 **39億1,110万円**

グローバル教育の充実 **2億8,990万円**

教育環境の充実 **9億3,700万円**

災害対応力の強化

携帯基地局の強靱化 **4億480万円**

備蓄物資の充実 **8億4,010万円**

保健所の機能強化 **3,590万円**

医療機関等の災害対応力強化 **1億1,170万円**



無償化制度の経過措置の状況

2025年度

高 校 2・3年生

大 学 2~4年生

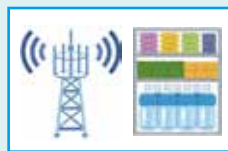
大学院 1・2年生

2026年度

高 校 1~3年生

大 学 1~4年生

大学院 1・2年生



第4弾 子どもたちへのお米・食料品配付 100億6,100万円

物価高騰が長期化する中、食費の割合が大きい子育て世帯がその影響を強く受けている状況を踏まえ、令和7年度も大阪府食費支援事業を実施します。

対象者 大阪府内の18歳以下の子どもまたは妊娠している方
子ども1人あたり7,000円相当 (2025年6月頃から実施予定)

給付物品 ①お米PAYおおさか (7,000円分のお米クーポン)
➡取扱店舗 (米穀店・スーパー等) からお米を購入
②食料品選択ページから選択 (送料込み7,000円相当)

※ 問い合わせ先: 大阪府福祉部福祉総務課 TEL 06-6944-6780



子ども食堂への支援 4億2,200万円

子ども食堂の取組を支援するため、子ども食堂へ缶詰やレトルト食品等の入った食品セットを配付

対象 府内の子ども食堂 (2025年6月頃から配付予定)

学校給食費の支援 6億9,630万円

府立学校に通う幼児・児童・生徒の学校給食費を無償化

対象 給食を実施している府立学校41校 (支援学校・中学校・高校定時制)

期間 2025年4月~2026年3月

